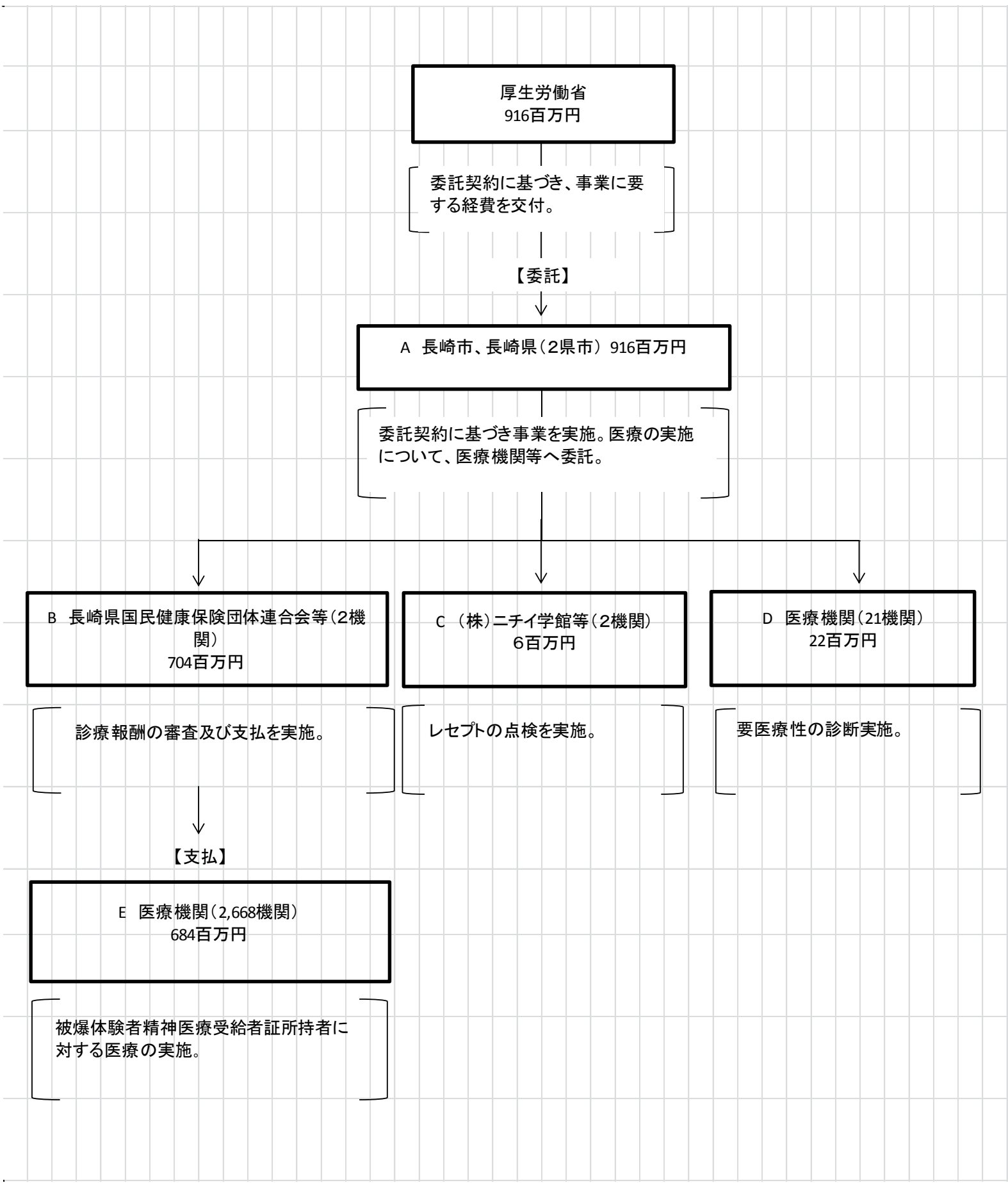


平成２７年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		被爆者体験者精神影響等調査研究委託費			担当部局庁		健康局		作成責任者			
事業開始年度		平成１４年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		総務課指導調査室		総務課指導調査室 小野 清喜			
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅰ－５－４ 原子爆弾被爆者等を援護すること					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		—			関係する計画、 通知等		「被爆体験者精神影響等調査研究事業の適正な実施につ いて」					
主要政策・施策					主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）		被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患（合併症含む）の治療等に係る医療費の支給を行うこと等により、その症状の改善、寛解及び治癒を図ることを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		被爆体験者精神影響等調査研究委託費 委託費：長崎県、長崎市 対象者：第二種健康診断受診者証の交付を受けた方で、現在、長崎県内に居住されている方 事業：健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給										
実施方法		委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		予算 の状 況	当初予算	1,001	958	939	849					
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－					
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計		1,001	958	939	849	0				
		執行額		932	904	916						
		執行率（％）		93%	94%	98%						
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎 年度	
		被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患（合併症含む）の治療等に係る医療費の支給を行うこと等により、その症状の改善、寛解及び治癒を図ることを目的とする。		対象精神疾患の要医療性が認められなくなった方の人数		成果実績	人	33	30	集計中		
						目標値	人	43	33	30	30	
						達成度	％	77%	91%	集計中		
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		被爆体験者精神医療受給者証交付者数			活動実績	人	7,406	7,187	6,920			
					当初見込み	人	7,642	7,406	7,187	6,920		
単位当たり コスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		単位当たりコスト＝X／Y X：「執行額（百万円）」 Y：「被爆体験者精神医療受給者証交付者数（人）」			単位当たり コスト	千円／人	126	126	132	123		
					計算式	X／Y	932/7,406	904/7,187	916/6,920	849/6,920		
平成 27・28 年度 予算 内訳 （単位：百万円）	費 目		27年度当初予算		28年度要求		主な増減理由					
	委託費		849									
計		849		0								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	事業目的(被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、その症状の改善、寛解及び治癒を図ること)を考慮すると、重要性の観点から国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	目的(被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患(合併症含む)の治療等に係る医療費の支給を行うこと等により、その症状の改善、寛解及び治癒を図ること)を考慮すると、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	被爆体験による精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、医療費の支給等に係るものであるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	医療費の支給は診療報酬審査機関を介し行っており、単位あたりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	当該事業を実施する上で、必要な経費(健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給)に限定されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	当該事業を実施する上で、必要な経費(健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給)に限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	前年度同数程度の受診者証の返還(要医療性が認められなくなった)があり、目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みと見合った実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	症状の改善、寛解及び治癒を図ることに活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被爆体験者精神医療受給者証交付者数の減少に伴い、予算規模も適切に減少してきており、そのため執行率については改善されてきている。 各年度における単位あたりコストについては大きな変動は見られない。				
	改善の方向性	対象者の高齢化による被爆体験者精神医療受給者証交付者数の減少、医療費単価の動向といった要素を勘案しつつ、引き続き適切な規模の予算確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	181	平成23年度	158	平成24年度	130	
平成25年度	154	平成26年度	167			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.長崎市			E.A病院		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
扶助費	各医療機関に対する医療費扶助費	684	扶助費	医療扶助費	18
委託費	医療費審査支払事務費	48			
役務費	調査書類作成費等	15			
人件費	事務補助員賃金	8			
需用費	消耗品等	4			
報酬	受付・相談員等の専門員に係る経費	3			
報償費	審査会等の委員に対する諸謝金	5			
その他	賃借料、共済費等	3			
計		770	計		18
B.長崎県国民健康保険団体連合会（長崎市）			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
扶助費	各医療機関に対する医療費扶助費	636			
事務費	審査支払事務費	19			
計		655	計		0
C.ニチイ学館（長崎市）			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	診療報酬明細書の写しのチェック等に関する経費	6			
計		6	計		0
D.社団法人長崎医師会（長崎市）			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
診療費	要医療性の診断実施に係る経費	16			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.長崎県市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市	委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託	770	随意契約	－
2	長崎県	委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託	146	随意契約	－

B.長崎県国民健康保険団体連合会等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県国民健康保険団体連合会	診療報酬の審査及び支払の実施	655	随意契約	－
2	長崎県社会保険診療報酬支払基金	診療報酬の審査及び支払の実施	49	随意契約	－

C.(株)ニチイ学館等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニチイ学館	レセプトの点検	5.7	2	86.9%
2	(社)長崎市医師会	レセプトの点検	0.3	随意契約	－

D.医療機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)長崎市医師会	要医療性の診断実施	16	随意契約	－
2	(財)長崎原子爆弾被爆者対策協議会	要医療性の診断実施	2	随意契約	－
3	A病院	要医療性の診断実施	0.5	随意契約	－
4	B病院	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	－
5	C病院	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	－
6	D病院	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	－
7	E病院	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	－
8	F病院	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	－
9	G病院	要医療性の診断実施	0	随意契約	－
10	H病院	要医療性の診断実施	0	随意契約	－

E.医療機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A病院	医療の実施	18	随意契約	－
2	B病院	医療の実施	18	随意契約	－
3	C病院	医療の実施	14	随意契約	－
4	D病院	医療の実施	10	随意契約	－
5	E病院	医療の実施	10	随意契約	－
6	F病院	医療の実施	8	随意契約	－
7	G病院	医療の実施	8	随意契約	－
8	H病院	医療の実施	7	随意契約	－
9	I病院	医療の実施	6	随意契約	－
10	J病院	医療の実施	6	随意契約	－